

第Ⅰ部 委員会の運営状況

第1章 委員及び特別委員の任命状況

1 委員の任命

電気通信紛争処理委員会（以下「委員会」という。）は、電気通信事業、電波の利用又は放送の業務に関して優れた識見を有する者のうちから、両議院の同意を得て、総務大臣が任命する委員5名（任期3年）をもって組織される（電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第145条及び第147条）。

平成28年度においては、委員の任期（3年）が満了したことに伴い、平成28年12月3日に総務大臣より以下の5名が任命された^{（注）}。5名全員が再任である。

また、平成28年12月9日に開催した第165回委員会において、委員の互選により中山委員が委員長に、荒川委員が委員長代理に選任され、委員会は第6期目の活動を開始した。

【委員】

平成29年3月31日現在

氏名	役職等	任命日
なか やま たか お 中山 隆夫 (委員長)	弁護士 中央大学大学院法務研究科 教授 (元福岡高等裁判所長官)	平成28年12月3日再任 (第1期：平成25年12月3日 ～平成28年12月2日)
あら かわ かおる 荒川 薫 (委員長代理)	明治大学総合数理学部教授	平成28年12月3日再任 (第1期：平成25年4月1日 ～平成25年12月2日) (第2期：平成25年12月3日 ～平成28年12月2日)
お の たけ み 小野 武美	東京経済大学経営学部教授	平成28年12月3日再任 (第1期：平成25年12月3日 ～平成28年12月2日)
ひら さわ いく こ 平沢 郁子	弁護士	平成28年12月3日再任 (第1期：平成25年12月3日 ～平成28年12月2日)
やま もと かず ひこ 山本 和彦	一橋大学大学院法学研究科 教授	平成28年12月3日再任 (第1期：平成22年12月3日 ～平成25年12月2日) (第2期：平成25年12月3日 ～平成28年12月2日)

注：本任命は、第192回国会において、平成28年10月21日の参議院本会議及び平成28年10月25日の衆議院本会議で同意の議決を得て行われた。

2 特別委員の任命

委員会には、委員のほか、あっせん若しくは仲裁に参加させ、又は特別の事項を調査審議させるため、総務大臣が任命する特別委員（任期2年）を置いている（電気通信紛争処理委員会令（平成13年政令第362号）第1条）。

平成29年3月31日現在の特別委員は以下の8名である。


【特別委員】


平成29年3月31日現在（五十音順）

氏名	役職等	任命日
あお やぎ ゆ か 青 柳 由 香	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 准教授	平成27年11月30日新任
あら い こう 荒 井 耕	一橋大学大学院 商学研究科教授	平成27年11月30日再任 (第1期:平成25年11月30日 ~平成27年11月29日)
おお はし ひろし 大 橋 弘	東京大学大学院 経済学研究科教授	平成27年11月30日新任
か とう ねい 加 藤 寧	東北大学大学院 情報科学研究科教授	平成27年11月30日再任 (第1期:平成21年11月30日 ~平成23年11月29日) (第2期:平成23年11月30日 ~平成25年11月29日) (第3期:平成25年11月30日 ~平成27年11月29日)
こづか そういちろう 小塚 荘一郎	学習院大学法学部教授	平成27年11月30日再任 (第1期:平成23年11月30日 ~平成25年11月29日) (第2期:平成25年11月30日 ~平成27年11月29日)
こん どう なつ 近 藤 夏	弁護士	平成27年11月30日再任 (第1期:平成23年11月30日 ~平成25年11月29日) (第2期:平成25年11月30日 ~平成27年11月29日)
や いり いく こ 矢 入 郁 子	上智大学理工学部 情報理工学科准教授	平成27年11月30日新任
わかばやし かず こ 若 林 和 子	公認会計士	平成27年11月30日再任 (第1期:平成23年11月30日 ~平成25年11月29日) (第2期:平成25年11月30日 ~平成27年11月29日)

第2章 委員会の開催状況

平成28年度は、次のとおり13回の委員会を開催した。

会合	日付	議事等
第159回	平成28年 4月20日 ～22日	平成27年度年次報告の決定及び総務大臣に対する報告 ※文書による審議 ^(注)
第160回	平成28年 5月19日 ～23日	あっせん委員の指名について ※文書による審議
第161回	平成28年 6月1日	株式会社ジュピターテレコムのカابلテレビ事業用施設の視察  委員会の模様
第162回	平成28年 6月29日	1 スマートフォンの料金低廉化について 2 あっせん事案について 3 平成27年度における事業者等相談の状況について 4 MVNOの事業者間契約に係る実態等調査の概要について
第163回	平成28年 8月30日	1 一般社団法人電気通信事業者協会について 2 NTT東日本の今後の展望について 3 ドコモの事業概要と取組みについて 4 KDDI事業の今後の展望と事業者間協議の状況について 5 固定通信事業における今後の展望と課題及び事業者間協議の状況等について（ソフトバンク株式会社）

会合	日付	議事等
第164回	平成28年 10月25日	あっせん事案について
第165回	平成28年 12月9日	<ol style="list-style-type: none"> 1 委員長の選任及び委員長代理の選任について 2 あっせん委員及び仲裁委員対象者の指定について 3 日本通信株式会社からの接続協議再開命令の申立てに係る総務大臣からの諮問について 4 あっせん事案について 5 あっせん申請の受理について  <p style="text-align: center;">委員会の模様</p>
第166回	平成28年 12月14日 ～15日	<ol style="list-style-type: none"> 1 日本通信株式会社からの接続協議再開命令の申立てに係る総務大臣からの諮問に関する手続について 2 あっせん申請の取扱いについて <p>※文書による審議</p>
第167回	平成28年 12月27日	日本通信株式会社からの接続協議再開命令の申立てに係る総務大臣からの諮問に関する審議について
第168回	平成29年 1月13日 ～20日	日本通信株式会社からの接続協議再開命令の申立てに係る総務大臣からの諮問に関する審議について ※文書による審議
第169回	平成29年 1月27日	<ol style="list-style-type: none"> 1 あっせん終了案件について 2 日本通信株式会社からの接続協議再開命令の申立てに係る総務大臣からの諮問に関する審議について
第170回	平成29年 2月23日	<ol style="list-style-type: none"> 1 MVNOの競争環境に関するルールの最近の見直しについて 2 あっせん終了案件の公表について 3 あっせん案件のケーススタディについて
第171回	平成29年 3月28日	<ol style="list-style-type: none"> 1 あっせん終了案件の公表について 2 平成28年度年次報告案について 3 電気通信紛争処理マニュアルの改訂について

注：「文書による審議」とは、電気通信紛争処理委員会運営規程第2条第2項に基づく審議（招集せずに行う委員会）をいう。